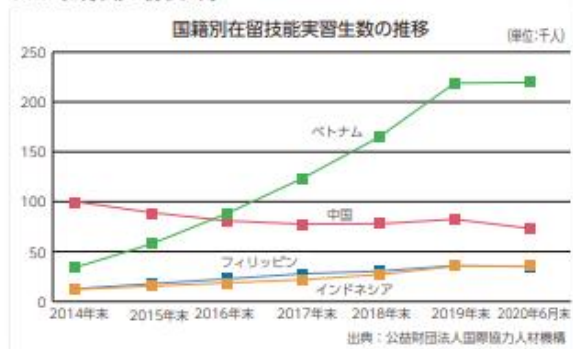


人材不足が深刻な業種を対象にした 特定技能制度について

技能実習制度

OJTを通じた技能実習を受ける人のための在留資格で、対象は83職種151作業です(2021年1月時点)。移行対象職種(83職種151作業)の場合、認定された技能実習計画に基づき3~5年の実習を受けることができます。在留技能実習生数は40万人を超えており(2020年6月末時点)、国籍別ではベトナムが最も多く(22万人)、中国(7万人)、インドネシア・フィリピン(3万人)と続きます。



特定技能制度(新設)

2019年4月に新設された制度です。人手不足が深刻な14分野に従事する人のための在留資格です。技能実習と異なり、原則、同一分野内での転職が可能で、(一部分野を除き)受け入れ人数に制限はありません。制度施行後、特定技能1号在留外国人数はすでに1万人近く(8,769人)に達しており、コロナ禍が収束した後はさらに増加すると思われます。



JICA 中小企業・SDGsビジネス支援事業とは…

中堅・中小企業等がお持ちの優れた技術・製品・アイデアを生かし、途上国が抱える開発課題の解決と、企業様の海外展開、日本経済の活性化を兼ねて実現することを目指すJICAの民間支援事業です。検討の熟度に応じて3つのコースがあり、年2回の公募があります。採択された場合はJICAと業務委託契約を締結し、事業支援を受けることができます。この事業を通じて、海外展開のための市場調査をしたり、ビジネスパートナーの発掘や交渉、製品(技術)を現地に持ち込んでのデモンストレーション等を行うことで、企業様の海外展開の実現をサポートする事業です。

検討熟度に応じて3つのコース(中小企業の場合)

コース名	1. 目的	2. 期間	3. 支援上限額	4. 支援対象経費
基本調査	途上国の課題解決に貢献し得るビジネスモデルの検討に必要な基礎情報の収集を支援	数ヶ月~1年	850万円(上限)	旅費、外部人材活用費、現地活動費、管理費
案件化調査	途上国の課題解決に貢献し得る技術・製品・ノウハウ等を活用してビジネスアイデアやODA事業での活用可能性の検討、ビジネスモデルの策定を支援	数ヶ月~1年	3,000万円(上限)	旅費、機材運送費、本邦受入活動費、現地活動費、外部人材活用費、管理費
普及・実証・ビジネス化事業	技術・製品・ノウハウなどの実証活動を含むビジネスモデルの検証、提案製品などへの理解の促進、ODA事業での活用可能性の検討などを通じた事業計画の策定を支援	1~3年	1億円(上限)	旅費、機材導入・輸送費、本邦受入活動費

出典：独立行政法人国際協力機構 HP

(お問い合わせ)
 アイ・シー・ネット株式会社(学研グループ)
 ビジネスコンサルティング事業部
 外国人材チーム(洲上、佐藤、鳥生、下山)
 〒330-6027
 埼玉県さいたま市中央区新都心11-2
 明治交野生命さいたま新都心ビル27階
 TEL:048-600-2500(代表)
 e-mail:binfo@icnet.co.jp

外国人材を受け入れている中堅・中小企業の皆様、
外国人材受け入れをご検討中の中堅・中小企業の皆様へ

外国人材を活用した 海外展開の取り組み事例 ご紹介

兼JICA中小企業・SDGsビジネス支援事業のご案内

外国人材を活用した貴社の海外展開の実現を
コンサルタントがサポートします



JICA(国際協力機構)は中堅・中小企業様の海外展開を支援しております。最近の支援事例の中には、受け入れた外国人技能実習生の帰国を機に海外展開をしたり、海外展開を視野に入れた外国人技能実習生を受け入れるなどのケースも増えております。

アイ・シー・ネット株式会社は、政府開発援助(ODA)に携わる代表的な開発コンサルタントとして、外国人材を活用した海外展開事業に多く携わっております。本冊子は、JICAの中小企業・SDGs(海外)ビジネス支援事業を実施した(または実施中の)企業様の情報をもとに、概要をとりまとめさせていただきました。現在、外国人材を受け入れている、あるいは受け入れをご検討中の中堅・中小企業の皆様の海外展開の一助になれば光栄です。

外国人材を活用した海外展開の取り組み事例 (JICA「中小企業・SDGsビジネス支援事業」実施の企業)

建設業界



インドネシア

震災復興後の工事減を視野に技能実習生を受け入れ、帰国後は実習生が習得した環境調和型舗装技術により道路づくりに貢献

株式会社菅原工業(宮城県気仙沼市)

道路舗装工事を専門とし、東日本大震災の復興に取り組む(株)菅原工業様は、復興後に予想される工事減を視野に、海外の事業機会を確保するためにインドネシアに着目、技能実習生を受け入れることになりました。同社では、技能実習生への実習だけではなく、インドネシア人が楽しめるレストランを開設したり、コミュニティ活動の機会をつくる等に取り組んでいます。技能実習生が帰国した後は、習得した舗装技術により、インドネシアにおいて環境にやさしい道路づくりへの貢献が期待されます(2016年度に「アスファルト廃棄物を活用した循環型舗装技術の導入に関する案件化調査」を実施)。



ミャンマー

来日前の技能実習生に日本式建築技術を指導、現地の建築人材育成を目指す

株式会社KNDコーポレーション(埼玉県戸田市)

住建事業や運送事業等幅広い分野で活躍されている(株)KNDコーポレーション様は、ミャンマーの送出国を視察した際にミャンマー人材に心動かされ、2016年から総計約40名のミャンマー人材を受け入れています。ミャンマー建設業協会に要請されたことがきっかけで、現地に建設技能訓練校をつくり日本企業が受入れる予定の技能実習生に対して日本式建築技術を教える事業に取り組んでいます。ミャンマーの建築分野の人材育成に貢献することを目指し、JICA事業では、教育カリキュラムの開発や現地指導者の育成を行いました(2016年より2019年まで、JICA中小企業支援事業(普及・実証・ビジネス化調査)を実施)。

介護・福祉業界



ベトナム

介護施設に技能実習生を受け入れ、実習生の帰国後は習得した介護技術を生かして通所型介護予防サービスを展開

株式会社3eee(北海道札幌市)

北海道を中心に、100以上の通所型予防介護事業所を、フランチャイズ方式により展開する(株)3eee様は、ベトナム進出を重要な事業分野と位置づけ、ベトナム人技能実習生等を受け入れています。機能訓練、生活動作の改善に重点を置いたサービスを提供する「カラダラボ」へのニーズは高いとみられますが、ベトナムでは介護に関する法律がないことから、現地でのサービス紹介や効果検証、デモンストレーション等を通じて働きかけを行い、ベトナムにおける介護サービスの定着を目指しています(2020年に、「FC方式による通所型介護サービス導入に係る案件化調査」を実施)。



フィリピン

職業訓練校と連携し介護人材を育成、ICT技術を活用した介護サービスを組み合わせた日本式介護モデルを実現へ

インフィック株式会社(静岡県静岡市)

独自開発のICT技術により、高効率・高稼働の介護施設の運営を実現しているインフィック(株)様は、EPAや特定技能制度を利用して、フィリピンから介護人材を受け入れています。JICA事業を通じて、フィリピンの職業訓練校との連携を検討し、特定技能での在留期間を終え帰国後は同社の現地施設で採用する等、介護ノウハウを日本で学んだフィリピン人材の活用を進めています。独自開発の高齢者見守りアプリや心拍・寝返りのデータを計測するベッドセンサー等のICT技術と自立支援の質の高い介護技術を組み合わせ、日本式介護モデルの現地定着を目指しています(2015年よりJICA中小企業支援事業(基礎調査、案件化調査を終了。普及・実証・ビジネス化調査)に採択)。

農業



カンボジア

花き栽培の技能実習生を受け入れ、実習生の帰国後は現地に日本市場向けの花きを生産、日本への花きの安定供給を目指す

有限会社お花屋さんぶんご清川(大分県豊後大野市)

菊の栽培・販売を行っている(有)お花屋さんぶんご清川様は、受け入れているカンボジア人技能実習生の帰国を機に、カンボジアでの花きの現地生産と、日本とカンボジア市場への安定供給を目指しています。日本で働いた技能実習生を中核人材にして現地に支店設立後は、高品質な花きの日本への輸出とカンボジア国内での販売を予定しています(2017年に「育苗および生産の近代化による高品質花卉の産地育成事業化についての基礎調査」を実施)。



ベトナム

日本式農業経営を学んだ技能実習生が帰国後、帰国実習生を中心に日本式農業経営を普及させ、高品質な農作物を生産

徳島港湾荷役株式会社、株式会社農家ソムリエーズ、有限会社榎山農園(徳島県徳島市、小松島市)

無農薬で農作物の収量や糖度の高品質化を図る「徳島土壌改良法」で農産物の栽培および販売をしている徳島港湾荷役株式会社様、株式会社農家ソムリエーズ様、有限会社榎山農園様は、日本での技能実習生を終えて帰国したベトナム人技能実習生とともに現地へ農業技術を導入することで、総合的な日本式農業経営の展開を目指しています。現地の大卒人材を現地法人のマネジメントとし、帰国した技能実習生に現場での中心的な役割を担ってもらう予定です(2016年よりJICA中小企業支援事業(案件化調査、普及・実証・ビジネス化調査)を活用)。